

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年1月1日
(第56期) 至 平成25年12月31日

初穂商事株式会社

名古屋市中区錦二丁目14番21号

(E02797)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	3
5. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 仕入及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	5
4. 事業等のリスク	5
5. 経営上の重要な契約等	5
6. 研究開発活動	5
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	7
1. 設備投資等の概要	7
2. 主要な設備の状況	7
3. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 所有者別状況	8
(7) 大株主の状況	9
(8) 議決権の状況	9
(9) ストックオプション制度の内容	9
2. 自己株式の取得等の状況	10
3. 配当政策	11
4. 株価の推移	11
5. 役員の状況	12
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	13
第5 経理の状況	17
1. 財務諸表等	18
(1) 財務諸表	18
(2) 主な資産及び負債の内容	45
(3) その他	48
第6 提出会社の株式事務の概要	49
第7 提出会社の参考情報	50
1. 提出会社の親会社等の情報	50
2. その他の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年3月31日
【事業年度】	第56期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	初穂商事株式会社
【英訳名】	HATSUHO SHOUJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 悟
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052-(222)-1066(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 隆 司
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052-(222)-1066(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 隆 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	14,184,950	13,302,957	14,630,267	15,659,104	16,547,000
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△32,747	17,877	285,842	335,487	449,275
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△51,666	△113,005	87,918	199,427	244,421
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	885,134	885,134	885,134	885,134	885,134
発行済株式総数 (株)	8,701,656	8,701,656	8,701,656	8,701,656	8,701,656
純資産額 (千円)	4,714,857	4,528,738	4,579,164	4,759,927	4,974,370
総資産額 (千円)	10,270,792	10,073,667	10,235,979	10,892,874	11,386,214
1株当たり純資産額 (円)	565.14	552.33	558.63	580.78	607.16
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	4.00	5.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△6.19	△13.73	10.72	24.33	29.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.9	45.0	44.7	43.7	43.7
自己資本利益率 (%)	△1.08	△2.45	1.92	4.27	5.02
株価収益率 (倍)	—	—	20.3	7.9	8.3
配当性向 (%)	—	—	37.3	16.4	16.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	425,303	△44,867	△76,234	558,755	△181,782
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,534	△33,606	52,971	△38,561	△25,907
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△178,226	△153,647	△9,395	△87,526	28,357
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,845,617	1,613,496	1,580,838	2,013,505	1,834,173
従業員数 (人)	191	189	186	195	197

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、損益等からみて重要性が乏しいと判断し、記載しておりません。
4. 第54期、第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く）を表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和33年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
昭和37年4月	名古屋市千種区に千種営業所を設置
昭和42年2月	名古屋市守山区に守山営業所を設置（現 北営業所）
昭和43年1月	名古屋市守山区に三階橋営業所を設置（現 春日井営業所倉庫 使用）
昭和49年7月	愛知県小牧市に小牧流通センターを開設し、鉄線、金物、亜鉛鉄板の営業を開始（現 小牧営業所）
昭和53年9月	名古屋市名東区に東名営業所を設置
昭和59年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現 名港営業所）
昭和59年1月	東名営業所を廃止し、名港流通センターに統合（現 名港営業所）
昭和60年1月	名古屋市港区に名港流通センターの第二期工事が完成、金物、ALC金具副資材の販売を開始
昭和61年9月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
昭和63年4月	富山県射水郡小杉町（現 富山県射水市）に北陸営業所を設置
昭和63年5月	愛知県小牧市に鉄線加工を強化するために大橋鋼業株式会社を設立
平成2年6月	長野県長野市に長野地区の市場開拓を目的として、井澤初穂株式会社を設立
平成2年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現 春日井営業所）
平成2年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
平成3年10月	井澤初穂株式会社、白百合商事株式会社を吸収合併
平成3年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
平成3年11月	名古屋市中区に本社を移転
平成4年4月	小牧・名港・春日井各流通センターを営業所に名称変更
平成4年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
平成4年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
平成6年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現 長岡営業所）
平成7年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成7年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置（現 北関東営業所）
平成7年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
平成9年11月	福井県福井市に福井営業所を設置（現 福井出張所）
平成9年12月	岡山県岡山市（現 岡山市南区）に岡山営業所を設置
平成10年8月	外壁材の販売を強化するため株式会社オカダコーポレーションを設立
平成14年12月	リフォーム事業を強化するため株式会社タンポポホームサービスの全株式を取得（現 子会社）
平成16年8月	千種営業所を名古屋市熱田区へ移転し、熱田営業所として営業を開始
平成16年9月	横浜市鶴見区に横浜営業所を設置
平成16年11月	名港営業所金物課並びにエクステリア事業部を熱田営業所に統合
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	株式会社オカダコーポレーションの株式を全株売却
平成18年11月	千葉市中央区に千葉営業所を設置
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ 市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所（JASDAQ 市場、ヘラクレス市場及びNEO市場）の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ 市場（スタンダード）に上場
平成24年3月	大橋鋼業株式会社を解散（同年9月に清算終了）
平成24年8月	仙台市宮城野区に仙台出張所を設置
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に上場

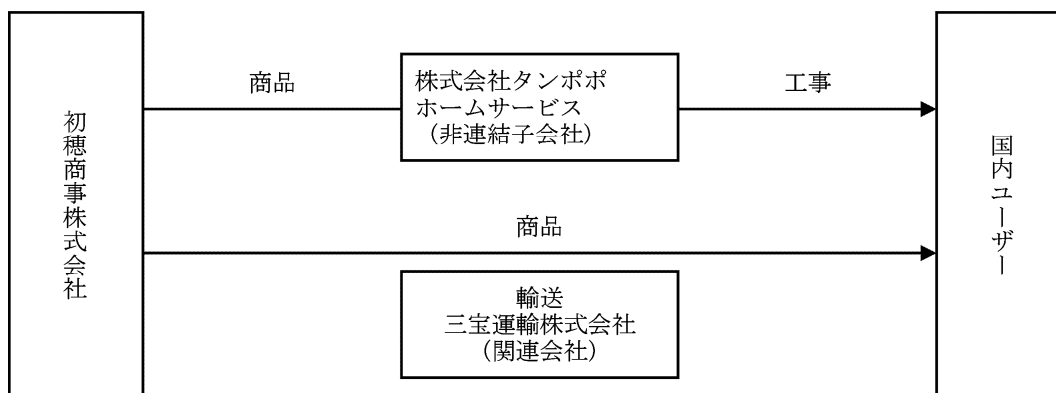
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社1社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

区分	取扱商品	会社
鉄鋼二次製品の販売	軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材	当社
建設業	新築・増改築・リフォーム	株式会社タンポポホームサービス
運送業	当社商品の配送	三宝運輸株式会社

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
三宝運輸株式会社	愛知県小牧市	10,000	運送業	40.0	当社商品を主に東海地方を中心に配送している。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成25年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
197	41.7	14.5	4,680,215

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者は除く）であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、中国やその他新興国の経済成長の減速や欧米諸国における緊縮財政など厳しい海外の景気動向の中、安倍政権の経済政策に対する期待感から円安の進行、株価の上昇局面が続き、製造業や大企業を中心に輸出の持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復傾向で推移してまいりました。

建設業界におきましては、消費税率引き上げを前にした駆け込み需要、耐震工事や老朽化したインフラの補強工事などの建築需要の高まりが、実体経済に徐々に反映されてまいりました。その一方で、建設労働者の供給不足から労務費が高止まりしており、採算面で圧迫を受け、生き残りをかけた厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社は消費税率引き上げ前の駆け込み需要をとりこぼさないよう、当社が創業以来掲げてまいりました「必要な商品を、必要な時に、必要な数量を、必要な場所に、お届けする」というジャスト・イン・タイム・デリバリーの理念を徹底することで、既存顧客との取引拡大、新規顧客の開拓を実現してまいりました。また、建設資材の値上がりが徐々に進んできたものの、物流改善等により固定費の見直しを図り、コストダウンに努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、165億47百万円（前期比5.7%増）、営業利益3億97百万円（前期比41.6%増）、経常利益4億49百万円（前期比33.9%増）となりました。また、当期純利益は2億44百万円（前期比22.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ1億79百万円減少し、当事業年度末には18億34百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は、1億81百万円（前期は5億58百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前当期純利益4億50百万円、減価償却費52百万円の計上、仕入債務の増加2億27百万円の方で、貸倒引当金の減少17百万円、売上債権の増加5億16百万円、たな卸資産の増加1億50百万円、法人税等の支払額2億48百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、25百万円（前期は38百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入2億円、投資有価証券の売却による収入53百万円の方で、定期預金の預入による支出2億円、有形固定資産の取得による支出47百万円、投資有価証券の取得による支出42百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は、28百万円（前期は87百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額70百万円、長期借入れによる収入1億円の方で、長期借入金の返済による支出1億1百万円、配当金の支払額32百万円などによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比 (%)
軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	9,343,162	105.0
建築金物・エクステリア (千円)	1,339,003	97.3
鉄線・溶接金網 (千円)	1,033,253	100.3
A L C金具副資材 (千円)	657,583	117.0
カラー鉄板・環境関連 (千円)	1,481,927	132.0
窯業建材金具副資材 (千円)	70,166	98.9
合計 (千円)	13,925,097	106.6

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比 (%)
軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	11,278,503	105.1
建築金物・エクステリア (千円)	1,587,900	95.4
鉄線・溶接金網 (千円)	1,180,768	98.9
A L C金具副資材 (千円)	797,659	115.0
カラー鉄板・環境関連 (千円)	1,614,964	126.1
窯業建材金具副資材 (千円)	87,204	96.1
合計 (千円)	16,547,000	105.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成26年度のわが国の経済見通しは、企業収益の改善や個人消費の持ち直しからデフレ状況を抜け出し、緩やかな景気回復に向かうものと予想されます。しかし、消費税率引き上げを前にした駆け込み需要が一服し、4月以降はその反動からくる消費者マインドの落ち込みにより、国内景気が一時的に停滞する懸念があります。また、日本を取り巻く海外経済の動向は、中国をはじめとしたアジア諸国の経済成長率の鈍化、欧米諸国の政府債務問題から先行きに不透明感が残ります。

このような経営環境を踏まえ、当社は引き続き、従来から進めてまいりました、仕入・販売・配送が一体となった効率的な運営を継続してまいります。また、当社の販売する内・外装資材は、工期後半に使用されることが多いため、消費税率引き上げ前の駆け込み需要後の反動不況の影響も比較的少ないと思われませんが、影響を最小限に抑えるべく、新規顧客の開拓や販売商品の多様化に努めていく所存であります。

平成25年5月には、将来の事業拡張を見据えて本社機能を充実させるべく、フロア移転に伴って増床をしており、次のステージへ向けた体制作りを着実に整えております。また、同年7月には、大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場が統合されたことに伴い、東京証券取引所 J A S D A Q に上場いたしました。新しい環境のもと、内部統制によるコンプライアンス強化にも従来以上の努力を図ることで、企業としての社会的責任を果たしていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 事業環境の変化

当社の取扱い商品は、ビル等の建築に関するものが多く、想定を上回る建設需要の減少や価格の大幅な変動が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 不良債権の発生

当社は、売掛債権の早期回収を図るとともに、信用情報の収集に努め、未然防止を心掛けております。しかしながら、販売先の大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産などが発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先への依存

当社は、主力販売商品である軽量鋼製下地材の一定割合を特定の取引先から購入しております。当社と特定の取引先とは、これまで長期間に亘り良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針ですが、特定の取引先の今後の経営方針が当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

<財政状態の分析>

(1) 資産・負債の状況

資産合計は、113億86百万円で前事業年度末に比べ4億93百万円の増加となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ5億87百万円増加し、86億26百万円となりました。この主な要因は、受取手形が3億54百万円、売掛金が1億67百万円、商品が1億50百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ94百万円減少し、27億60百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が21百万円、投資その他の資産が70百万円減少したことによるものです。

負債合計は、64億11百万円で前事業年度末に比べ、2億78百万円の増加となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ3億1百万円増加し、61億16百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が44百万円減少する一方で、支払手形が76百万円、買掛金が1億50百万円、短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ22百万円減少し、2億94百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加し、34百万円減少したことによるものです。

(2) 純資産の状況

純資産合計は、49億74百万円で前事業年度末に比べ2億14百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が2億11百万円増加したことによるものです。

<経営成績の分析>

当事業年度の業績につきましては、建築需要の持ち直しや消費税増税前の駆け込み需要の影響で建築物件数が伸びたことで、当社の主力販売商品を取り扱う軽量鋼製下地材・不燃材部門が前期比5億43百万円増加し、戸建住宅向けの太陽光パネル販売が好調なカラー鉄板・環境関連部門が前期比3億33百万円増加したことなどにより、全体の売上高は、前期比8億87百万円増の165億47百万円となりました。

売上原価は、売上高の増加により前期比7億15百万円増の137億74百万円となり、売上総利益は、価格の見直しなどにより、利益率が0.15ポイント上昇し、前期比1億72百万円増の27億72百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上増加に連動したコストアップがあったものの、貸倒引当金繰入額や減価償却費の減少により、前期比55百万円増の23億74百万円に抑えることができました。

これにより、営業利益は前期比1億16百万円増の3億97百万円となりました。営業外収益75百万円、営業外費用24百万円となり、経常利益は前期比1億13百万円増の4億49百万円となりました。

特別利益は投資有価証券売却益の計上などにより19百万円となり、特別損失は長岡営業所における資産について減損損失を計上したことなどにより18百万円となり、税引前当期純利益は前期比1億19百万円増の4億50百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税は2億4百万円を計上、法人税等調整額を1百万円計上したことで、当期純利益は前期比44百万円増の2億44百万円となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施しました設備投資の総額は、48,723千円であります。その主なものは、営業所倉庫の屋根への太陽光発電装置の設置や寮・社宅等の改修などによる投資であります。

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理によっているため、「第3 設備の状況」に記載されている金額には消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

平成25年12月31日現在における事業所別投下資本及び従業員配置の状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構 築 物 (千円)	機械装置及び 車 両 運 搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及 び 備 品 (千円)	リ ー ス 資 産 (千円)	合 計 (千円)	
本社 (名古屋市中区)	全社管理業務	3,539	241	—	3,942	—	7,724	15
名港営業所 (名古屋市港区)	販売設備	33,103	8,588	570,157 (7,590)	1,359	—	613,208	26
春日井営業所 (愛知県春日井市)	販売設備	100,981	26,934	277,196 (6,247)	1,210	—	406,323	26
小牧営業所 (愛知県小牧市)	販売設備	44,425	135	242,639 (4,524)	1,056	4,833	293,089	22
北陸営業所 (富山県射水市)	販売設備	42,472	259	121,970 (3,960)	403	1,413	166,517	10
岡山営業所 (岡山市南区)	販売設備	27,207	12,128	322,619 (2,123)	366	5,248	367,569	8
寮・社宅等 (名古屋市港区他)	福利厚生施設	21,346	—	91,376 (1,892)	135	—	112,858	1

- (注) 1. 名港営業所には、貸与中の土地120,000千円(990㎡)、建物及び構築物2,923千円、機械装置0千円、工具、器具及び備品0千円、小牧営業所には、貸与中の土地72,761千円(676㎡)が含まれております。
2. 賃借している土地は、春日井営業所3,755㎡、寮・社宅等に340㎡が含まれております。
3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。
4. 長岡営業所の設備については、当事業年度において減損損失を計上した結果、金額的重要性が乏しくなった為、記載から除外しております。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
営業用車両	113台	平成21年4月 ～平成31年9月	39,161	71,370	所有権移転外ファイナ ンス・リース

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,400,000
計	23,400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成25年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年3月31日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	8,701,656	8,701,656	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	8,701,656	8,701,656	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
平成18年7月1日（注）	4,350,828	8,701,656	—	885,134	—	1,316,079

（注）株式分割（1：2）によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共団 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	6	4	28	2	-	275	315	-
所有株式数（単元）	-	268	6	1,840	3	-	6,490	8,607	94,656
所有株式数 の割合（%）	-	3.13	0.07	21.38	0.03	-	75.39	100	-

（注）1. 自己株式508,832株は、「個人その他」に508単元、「単元未満株式の状況」に832株含まれております。
なお、期末現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び400株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ハツホ共栄会	名古屋市中区錦二丁目14番21号	1,855	21.32
白百合商事株式会社	名古屋市中区千種区千種三丁目7番4号	1,371	15.76
斎藤 悟	名古屋市中区昭和区	827	9.50
初穂従業員持株会	名古屋市中区錦二丁目14番21号	426	4.90
角田 典哉	埼玉県蕨市	306	3.51
斎藤 豊	名古屋市中区昭和区	290	3.33
斎藤 実	名古屋市中区昭和区	258	2.97
斎藤 信子	名古屋市中区昭和区	243	2.79
斎藤 陽介	名古屋市中区昭和区	181	2.08
角田 寿美恵	埼玉県蕨市	122	1.40
計	—	5,882	67.60

- (注) 1. ハツホ共栄会は、当社の取引先を対象とする持株会であります。
2. 上記のほか、自己株式が508千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 508,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,099,000	8,099	—
単元未満株式	普通株式 94,656	—	—
発行済株式総数	8,701,656	—	—
総株主の議決権	—	8,099	—

- (注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権1個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 初穂商事株式会社	名古屋市中区錦 二丁目14番21号	508,000	—	508,000	5.83
計	—	508,000	—	508,000	5.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	2,907	714
当期間における取得自己株式	398	104

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年3月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	508,832	—	509,230	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成26年3月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年3月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を、経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、中長期的視点から経営基盤の確立及び事業展開に備えるための内部留保を勘案し、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、目まぐるしく変化する経営環境の中で、変化に適応できる人材の育成や建設需要の変動にあわせた販売エリアの戦略的展開を推進していくために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成26年3月28日 定時株主総会決議	40,964千円	5.00円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	320	315	284	220	285
最低(円)	189	235	190	175	193

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所JASDAQ市場、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	275	274	252	255	258	251
最低(円)	222	250	242	245	245	235

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		齋藤 悟	昭和28年5月7日生	昭和55年9月 昭和61年9月 昭和63年3月 昭和63年4月 平成5年10月 平成13年3月	当社入社 当社取締役静岡営業所長就任 当社常務取締役静岡営業所長就任 当社常務取締役名港営業所長就任 当社常務取締役管理本部長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	827
常務取締役	営業本部長兼 西日本地区統括 兼福山営業所長	志岐 義幸	昭和34年2月6日生	昭和57年3月 平成4年8月 平成13年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成23年3月	当社入社 当社福山営業所長 当社執行役員西日本地区統括兼福山 営業所長 当社取締役西日本地区統括兼福山 営業所長就任 当社取締役営業本部長兼西日本 地区統括兼福山営業所長就任 当社常務取締役営業本部長兼西日本 地区統括兼福山営業所長就任(現任)	(注)3	39
取締役	総務部長	齋藤 豊	昭和38年5月14日生	平成5年12月 平成13年7月 平成20年3月 平成23年3月	当社入社 当社内部監査室長 当社監査役就任 当社取締役総務部長就任(現任)	(注)3	290
取締役	中部地区統括	伊藤 人勝	昭和33年1月2日生	昭和51年3月 平成14年1月 平成16年6月 平成18年3月 平成23年3月	当社入社 当社豊橋営業所長 当社名港営業所長 当社執行役員中部地区統括兼名港 営業所長 当社取締役中部地区統括就任 (現任)	(注)3	21
取締役	東日本地区統括 兼横浜営業所長	蟹江 茂寿	昭和33年8月11日生	昭和57年3月 平成13年4月 平成16年9月 平成19年3月 平成23年3月	当社入社 当社名港営業所長 当社横浜営業所長 当社執行役員東日本地区統括兼横浜 営業所長 当社取締役東日本地区統括兼横浜 営業所長就任(現任)	(注)3	26
常勤監査役		伊藤 孔一	昭和31年7月1日生	昭和54年3月 平成12年4月 平成18年4月 平成23年3月	当社入社 当社総務部次長 当社総務部部长代理 当社監査役就任(現任)	(注)5	21
監査役		丹羽 正夫	昭和27年2月24日生	昭和61年1月 平成5年3月	司法書士事務所設立(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
監査役		宮寄 良一	昭和25年9月12日生	昭和60年4月 平成9年3月	中綜合法律事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計							1,225

- (注) 1. 監査役 丹羽 正夫及び宮寄 良一は、社外監査役であります。
2. 取締役 齋藤 豊は、代表取締役社長齋藤 悟の実弟であります。
3. 平成25年3月27日開催の定時株主総会から2年であります。
4. 平成23年3月25日開催の定時株主総会から4年であります。
5. 平成24年3月27日開催の定時株主総会から4年であります。
6. 当社では、現場レベルの意思決定を迅速化し、業務執行機能を強化するとともに、現場の意見を経営に反映させることにより、取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で、熱田営業所及び北営業所統括兼小牧営業所長月東 達也であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の増大と株主様をはじめ多くのステークホルダーの方々への貢献するためのガバナンス体制の重要性を認識し、コンプライアンスの徹底と透明性の高い経営、意思決定の迅速化と機動的な業務執行を図るために、経営監視機能の強化見直しを継続的に行ってまいります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

取締役会は、提出日現在5名で構成されておりますが、社外取締役は選任しておりません。業務執行の監督については、取締役会のほかに常務取締役以上による毎月1回開催の常務会により、迅速かつ的確な経営判断と機動的な業務執行の監督を行っております。

経営会議は、隔月1回開催し、会社の現状、重要な情報の伝達、方針の徹底、リスクの未然防止の徹底などを行います。メンバーは、取締役、常勤監査役及び執行役員7名で構成されています。

執行役員制度は、現場レベルでの意思決定を迅速化し、業務執行機能を強化するとともに、現場の意見を経営に反映させることにより、経営会議の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。

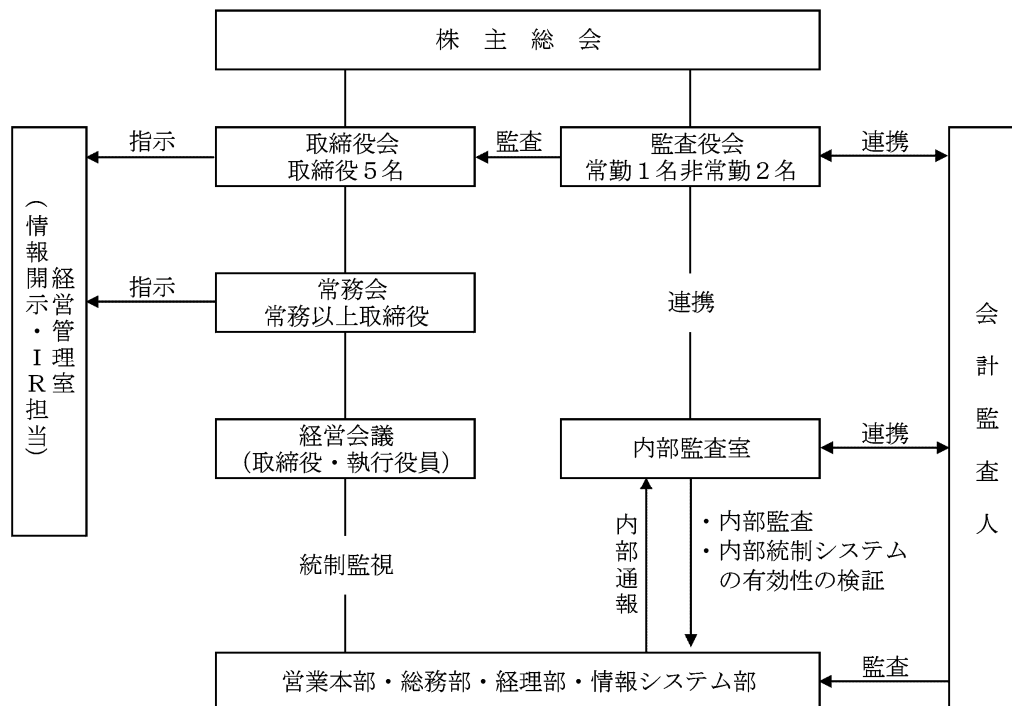
監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役（社外監査役）2名の計3名で構成されております。各監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、厳格に行っております。

財務諸表の適正性を確保するため、会計監査人を設置しております。当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備状況につきましては、コンプライアンス委員会を設置し、様々な潜在リスクの把握と危機発生に備えた対応策を検討しております。また、業務プロセスに係る内部統制の整備につきましては、各部門より選出されたスタッフにより整備を実施しております。

(経営組織の概要図)



ハ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度の強化をコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。社外の視点から取締役の業務執行を監視するため、法律専門家の2名が社外監査役であり、独立性を確保するとともに、取締役の業務執行に対する監視機能を十分に果たしていることから、現状の体制としております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業の社会的責任遂行、法令遵守の視点から、社内規程の整備や諸施策の実施に取り組んでおります。リスク管理体制につきましては、企業経営を取り巻く様々な潜在リスクの把握と危機発生に備えた対応策を検討しております。なお、不測の事態が万一発生した場合には、経営トップに迅速に情報が報告され、迅速かつ適切な対応により損害を最小限に抑える仕組みとなっております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、経営諸活動の信頼性確保と透明性の高い経営を実現するため、社長直轄の内部監査室を設置しております。現在1名体制であります。年間計画により各営業所の業務実施状況を監査するとともに、商品の在庫水準、長期滞留のチェックを定例的に行い、会社財産の保全や経営効率の向上、異常の早期発見を図るよう取り組んでおります。

監査状況につきましては、代表取締役社長、監査役及び会計監査人に適宜報告しております。

監査役監査は、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名で実施しております。取締役会など重要会議へ出席し、担当取締役から事情説明や意見を求めることにより、取締役の職務執行を監査しております。更に、監査役会が隔月1回開催されるほか、内部監査担当者及び会計監査人と緊密な連携を図り、監査状況の報告を受けるとともに、意見交換を行い、有効かつ効率的な監査に努めております。

③ 会計監査の状況

会計監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については、随時確認を行うほか改善などの提案を受け、会計処理の適正に努めております。また、定期的に会計監査人から監査役会に対して、監査の方法及び結果等について報告が行われております。

当事業年度において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・ 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名
 指定有限責任社員 業務執行社員：公認会計士 松井 夏樹
 指定有限責任社員 業務執行社員：公認会計士 林 伸文
- ・ 当社の会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 4名
 会計士補等 5名
 その他 7名

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役の選任はしていませんが、社外監査役は選任しております。取締役5名による業務執行に関する意思決定機能と、業務執行の任にあたる取締役を監督する機能を持つ取締役会に対し、社外監査役2名を配する監査体制を整備することにより、中立的かつ客観的な視点による監視・監督機能が十分確保されていると判断することから社外取締役を選任していません。

社外監査役につきましては、経営の透明性向上のため、法務に精通している弁護士及び司法書士から選任しております。なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。当社において、社外監査役の当社からの独立性に関する基準または方針は特段定めておりませんが、その選任にあたりましては、客観的中立的立場から、専門的知識および経営に携わった経験・見識に基づく監査といった機能及び役割が期待でき、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方としております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、上記「② 内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

⑤ 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	67,951	59,532	—	8,419	5
監査役 (社外監査役を除く)	9,975	9,152	—	822	1
社外役員	1,890	1,890	—	—	2

- (注) 1. 退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。
 2. 上記報酬等には、使用人兼務役員の使用人給与相当額は含まれておりません。また、使用人給与相当額に重要なものはありません。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
 該当者はおりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、年額200,000千円以内（平成5年3月25日定時株主総会決議）であります。監査役の報酬限度額は、年額50,000千円以内（平成5年3月25日定時株主総会決議）であります。取締役報酬及び監査役報酬の決定方法については、各人の役位、在任期間、会社の業績及び貢献等を総合的に勘案し、取締役報酬は、取締役会、監査役報酬は監査役会においてそれぞれ決定しております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びこの選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行するためのものであります。

ロ. 剰余金の配当

当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、利益状況等に照らして最も妥当な水準で判断することにより、取締役の責任体制を明確にするためのものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9 銘柄 64,159 千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
チヨダウーテ(株)	39,016	21,030	取引先との関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,900	12,400	取引先との関係強化のため
(株)エディオン	9,248	3,523	取引先との関係強化のため
(株)名古屋銀行	10,000	3,110	取引先との関係強化のため
四国化成工業(株)	7,102	3,508	取引先との関係強化のため
(株)パロー	2,400	3,259	取引先との関係強化のため
大阪製鐵(株)	1,100	1,760	取引先との関係強化のため
東建コーポレーション(株)	200	965	取引先との関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
チヨダウーテ(株)	41,790	19,014	取引先との関係強化のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,900	18,668	取引先との関係強化のため
㈱エディオン	10,274	6,318	取引先との関係強化のため
㈱名古屋銀行	10,000	3,560	取引先との関係強化のため
四国化成工業(株)	8,069	6,431	取引先との関係強化のため
㈱バロー	2,400	3,338	取引先との関係強化のため
大阪製鐵(株)	1,100	2,008	取引先との関係強化のため
東建コーポレーション(株)	200	1,010	取引先との関係強化のため

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	29,836	1,452	586	12,695	917

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
20,000	—	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.29%
売上高基準	0.54%
利益基準	△1.13%
利益剰余金基準	△0.84%

※ 会社間項目の消去前の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するため、以下のような特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,093,505	2,014,173
受取手形	※3 2,937,222	※3 3,291,837
売掛金	2,205,303	2,372,717
有価証券	—	8,453
商品	722,380	872,907
貯蔵品	4,524	4,569
前払費用	24,302	24,130
繰延税金資産	33,227	32,765
短期貸付金	13,536	2,671
未収入金	21,759	16,116
その他	2,225	2,017
貸倒引当金	△19,233	△16,257
流動資産合計	8,038,755	8,626,103
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 306,414	※2 277,489
構築物（純額）	7,863	6,820
機械及び装置（純額）	32,914	50,468
車両運搬具（純額）	4,970	4,285
工具、器具及び備品（純額）	19,556	12,523
土地	※2 1,505,958	※2 1,505,958
リース資産（純額）	29,162	27,536
有形固定資産合計	※1 1,906,840	※1 1,885,081
無形固定資産		
ソフトウェア	6,272	4,118
電話加入権	7,509	7,509
その他	508	818
無形固定資産合計	14,290	12,446
投資その他の資産		
投資有価証券	102,620	114,307
出資金	19,740	19,740
長期貸付金	32,179	30,354
従業員に対する長期貸付金	846	—
関係会社長期貸付金	12,000	12,000
破産更生債権等	101,705	81,175
長期前払費用	12,285	10,472
長期預金	100,000	—
投資不動産（純額）	※1, ※2 132,209	※1, ※2 131,923
差入保証金	311,995	336,793
保険積立金	165,349	171,623
その他	28,257	25,917
貸倒引当金	△86,199	△71,726
投資その他の資産合計	932,988	862,582
固定資産合計	2,854,118	2,760,111
資産合計	10,892,874	11,386,214

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ ₃ 3,426,397	※ ₃ 3,502,604
買掛金	1,679,676	1,830,047
短期借入金	※ ₂ 200,000	※ ₂ 270,000
1年内返済予定の長期借入金	※ ₂ 76,660	※ ₂ 109,980
未払金	108,949	109,617
未払費用	30,729	33,383
未払法人税等	170,630	126,397
未払消費税等	26,000	20,902
前受金	5,098	11,275
預り金	33,841	37,100
賞与引当金	46,548	53,818
その他	10,906	11,826
流動負債合計	5,815,439	6,116,954
固定負債		
長期借入金	※ ₂ 131,120	※ ₂ 96,150
繰延税金負債	7,563	10,294
役員退職慰労引当金	70,301	79,543
資産除去債務	22,837	23,218
その他	85,684	85,682
固定負債合計	317,507	294,889
負債合計	6,132,946	6,411,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金		
資本準備金	1,316,079	1,316,079
その他資本剰余金	84	84
資本剰余金合計	1,316,163	1,316,163
利益剰余金		
利益準備金	125,500	125,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	8,613
別途積立金	2,153,500	2,153,500
繰越利益剰余金	385,511	588,537
利益剰余金合計	2,664,511	2,876,150
自己株式	△119,647	△120,362
株主資本合計	4,746,162	4,957,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,764	17,283
評価・換算差額等合計	13,764	17,283
純資産合計	4,759,927	4,974,370
負債純資産合計	10,892,874	11,386,214

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	15,659,104	16,547,000
売上原価		
商品期首たな卸高	717,266	722,380
当期商品仕入高	13,064,296	13,925,097
合計	13,781,563	14,647,478
商品期末たな卸高	722,380	872,907
商品売上原価	※4 13,059,182	※4 13,774,570
売上総利益	2,599,921	2,772,429
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	547,309	578,127
貸倒引当金繰入額	13,224	△5,001
役員報酬	74,084	78,003
給料及び手当	856,327	878,181
賞与引当金繰入額	46,548	53,818
退職給付費用	18,435	17,348
役員退職慰労引当金繰入額	8,006	9,241
福利厚生費	157,197	166,228
賃借料	244,493	247,380
減価償却費	57,765	50,467
その他	295,635	300,807
販売費及び一般管理費合計	2,319,028	2,374,603
営業利益	280,893	397,826
営業外収益		
受取利息	5,358	5,250
受取配当金	1,680	2,102
仕入割引	45,493	50,752
受取賃貸料	12,957	8,350
貸倒引当金戻入額	1,440	—
その他	8,427	9,236
営業外収益合計	75,356	75,692
営業外費用		
支払利息	4,145	4,114
売上割引	14,429	13,424
賃貸費用	1,711	4,258
貸倒引当金繰入額	—	1,350
その他	477	1,096
営業外費用合計	20,763	24,243
経常利益	335,487	449,275

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,516	※1 184
投資有価証券売却益	—	19,191
特別利益合計	1,516	19,376
特別損失		
固定資産売却損	※2 685	—
固定資産除却損	※3 996	※3 86
投資有価証券売却損	2,076	—
関係会社清算損	2,528	—
減損損失	—	※5 18,404
特別損失合計	6,287	18,490
税引前当期純利益	330,716	450,161
法人税、住民税及び事業税	164,957	204,482
法人税等調整額	△33,668	1,257
法人税等合計	131,289	205,739
当期純利益	199,427	244,421

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	885,134	1,316,079	104	1,316,184	125,500	2,153,500	218,872	2,497,872
当期変動額								
剰余金の配当							△32,788	△32,788
当期純利益							199,427	199,427
自己株式の取得								
自己株式の処分			△20	△20				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△20	△20	—	—	166,639	166,639
当期末残高	885,134	1,316,079	84	1,316,163	125,500	2,153,500	385,511	2,664,511

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△119,391	4,579,799	△635	△635	4,579,164
当期変動額					
剰余金の配当		△32,788			△32,788
当期純利益		199,427			199,427
自己株式の取得	△398	△398			△398
自己株式の処分	141	121			121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			14,400	14,400	14,400
当期変動額合計	△256	166,362	14,400	14,400	180,763
当期末残高	△119,647	4,746,162	13,764	13,764	4,759,927

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	885,134	1,316,079	84	1,316,163	125,500	—	2,153,500	385,511	2,664,511
当期変動額									
剰余金の配当								△32,782	△32,782
特別償却準備金の積立						8,613		△8,613	—
当期純利益								244,421	244,421
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	8,613	—	203,025	211,639
当期末残高	885,134	1,316,079	84	1,316,163	125,500	8,613	2,153,500	588,537	2,876,150

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△119,647	4,746,162	13,764	13,764	4,759,927
当期変動額					
剰余金の配当		△32,782			△32,782
特別償却準備金の積立		—			—
当期純利益		244,421			244,421
自己株式の取得	△714	△714			△714
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,518	3,518	3,518
当期変動額合計	△714	210,924	3,518	3,518	214,442
当期末残高	△120,362	4,957,086	17,283	17,283	4,974,370

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	330,716	450,161
減価償却費	59,321	52,120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,948	7,270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31,153	△17,448
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,006	9,241
受取利息及び受取配当金	△7,038	△7,352
支払利息	4,145	4,114
有形固定資産除売却損	1,682	86
有形固定資産売却益	△1,516	△184
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,076	△19,191
減損損失	—	18,404
関係会社清算損益 (△は益)	2,528	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△159,009	△516,231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,685	△150,572
仕入債務の増減額 (△は減少)	292,351	227,246
その他の資産の増減額 (△は増加)	28,035	△2,286
その他の負債の増減額 (△は減少)	21,535	8,832
小計	570,943	64,210
利息及び配当金の受取額	7,108	7,261
利息の支払額	△3,944	△4,293
法人税等の支払額	△15,616	△248,961
法人税等の還付額	264	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,755	△181,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	204,026	200,000
有形固定資産の取得による支出	△45,143	△47,463
有形固定資産の売却による収入	2,663	2,371
無形固定資産の取得による支出	△1,547	△331
投資有価証券の取得による支出	△2,541	△42,547
投資有価証券の売却による収入	5,421	53,301
関係会社の清算による収入	23,763	—
貸付けによる支出	△8,800	△1,994
貸付金の回収による収入	9,360	15,531
その他の支出	△47,689	△8,755
その他の収入	21,925	3,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,561	△25,907

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180,000	70,000
長期借入れによる収入	230,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△100,220	△101,650
自己株式の取得による支出	△398	△714
自己株式の売却による収入	121	—
配当金の支払額	△32,491	△32,655
その他	△4,538	△6,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,526	28,357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	432,667	△179,332
現金及び現金同等物の期首残高	1,580,838	2,013,505
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,013,505	※ 1,834,173

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

……時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

……時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品：移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物〔附属設備を除く〕については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～38年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
有形固定資産	1,618,239千円	1,656,061千円
投資不動産	20,503	20,788

※2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
土地	164,138千円	164,138千円
建物	15,009	14,176
投資不動産	9,000	9,000
合計	188,147	187,314

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
長期借入金	20,000	10,000
合計	130,000	120,000

※3 期末日満期手形の処理について

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	214,952千円	247,486千円
支払手形	630,585	643,727

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械及び装置	1,514千円	83千円
車両運搬具	—	100
工具、器具及び備品	2	—
計	1,516	184

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
車両運搬具	127千円	—千円
工具、器具及び備品	538	—
処分費用等	20	—
計	685	—

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	一千円	66千円
機械及び装置	654	—
車両運搬具	9	—
工具、器具及び備品	335	19
処分費用等	△2	—
計	996	86

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	17,931千円	20,431千円

※5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、前事業年度については、該当事項はありません。

① 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
長岡営業所 (新潟県長岡市)	販売設備 (事務所・倉庫等)	建物、構築物等	18,404

② 減損損失を認識するに至った経緯

長岡営業所については、当事業年度において、収益性が低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種 類	金額 (千円)
建物	17,772
構築物	47
機械及び装置	66
工具、器具及び備品	517
合 計	18,404

④ 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として営業所単位とし、共用資産及び遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

販売設備については使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、備忘価額を除き帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,701,656	—	—	8,701,656
合計	8,701,656	—	—	8,701,656
自己株式				
普通株式	504,530	1,995	600	505,925
合計	504,530	1,995	600	505,925

(注) 自己株式の数の増加及び減少は、単元未満株式の買取りによる増加1,995株、単元未満株式の売渡請求による売渡による減少600株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	32,788	4.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	32,782	利益剰余金	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,701,656	—	—	8,701,656
合計	8,701,656	—	—	8,701,656
自己株式				
普通株式	505,925	2,907	—	508,832
合計	505,925	2,907	—	508,832

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2,907株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	32,782	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	40,964	利益剰余金	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	2,093,505千円	2,014,173千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△80,000	△180,000
現金及び現金同等物	2,013,505	1,834,173

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業用車両(車両運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	11,898	10,770	1,127
合計	11,898	10,770	1,127

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	11,898	11,898	—
合計	11,898	11,898	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,127	—
1年超	—	—
合計	1,127	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	3,434	1,127
減価償却費相当額	3,434	1,127

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は運転資金や設備資金など、事業活動に必要な資金を銀行借入等により調達しております。また、一時的な余剰資金は流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、業務上で関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、主に営業拠点の土地及び建物を賃借するための敷金と営業取引に係る保証金であり、契約先(貸借人又は取引先)の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが6ヵ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に必要な流動資金の調達(3ヵ月以内)であり、長期借入金は、長期運転資金及び設備投資に係る資金調達(3年以内)であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権について、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況を注視しながら、回収懸念のある先には抵当権の設定等により債権保全し、リスク軽減を図っております。差入保証金については、契約時から定期的に格付取得状況や財産状態等を調査し、一定以上の信用力が維持されていることを確認しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。借入金の変動金利に対して、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用する等、必要に応じて固定化を図りリスクをヘッジしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

営業債務及び借入返済に対する資金調達は、決済資金予定と設備計画を合わせた資金繰計画に基づいて管理しております。決済資金については、手許資金を維持しながら、銀行からの十分な資金調達枠の確保によって対処しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注)2参照）

前事業年度（平成24年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,093,505	2,093,505	—
(2) 受取手形	2,937,222	2,937,222	—
(3) 売掛金	2,205,303	2,205,303	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	98,810	98,810	—
(5) 差入保証金 販売拠点敷金等	71,917	57,439	△14,477
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金	101,705 △67,679		
	34,025	34,025	—
資産計	7,440,785	7,426,307	△14,477
(1) 支払手形	3,426,397	3,426,397	—
(2) 買掛金	1,679,676	1,679,676	—
(3) 短期借入金	200,000	200,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	76,660	76,660	—
(5) 長期借入金	131,120	131,120	—
負債計	5,513,853	5,513,853	—
デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度（平成25年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,014,173	2,014,173	—
(2) 受取手形	3,291,837	3,291,837	—
(3) 売掛金	2,372,717	2,372,717	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	118,951	118,951	—
(5) 差入保証金 販売拠点敷金等	72,413	60,345	△12,067
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金	81,175 △52,455		
	28,720	28,720	—
資産計	7,898,814	7,886,746	△12,067
(1) 支払手形	3,502,604	3,502,604	—
(2) 買掛金	1,830,047	1,830,047	—
(3) 短期借入金	270,000	270,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	109,980	109,980	—
(5) 長期借入金	96,150	96,150	—
負債計	5,808,781	5,808,781	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格により、証券投資信託受益証券は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 差入保証金

相手先の信用リスクを加味した利率で割引いて現在価値を算定しております。

(6) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金 (5) 長期借入金

これらは元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の長期借入金は、複合金融商品であるキャンセルラローン（期限前特約権の行使による期限前解約特約付）であります。長期借入金の時価に含めて算定しております。その結果、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

複合金融商品であるキャンセルラローン（期限前特約権の行使による期限前解約特約付）は、長期借入金の時価に含めて算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
(1) 有価証券及び投資有価証券		
非上場株式	3,809	3,809
(2) 関係会社株式		
子会社株式	0	0
関連会社株式	0	0
(3) 差入保証金		
営業保証金等	240,078	264,380
合計	243,887	268,189

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表中には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,093,505	—	—	—
受取手形	2,937,222	—	—	—
売掛金	2,205,303	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	—	9,394	—	—
差入保証金	—	16,319	7,350	48,247
破産更生債権等 ※	10,242	23,783	—	—
合計	7,246,273	49,497	7,350	48,247

※ 破産更生債権等のうち償還予定の時期及び金額が見込めない67,679千円については、含まれておりません。

当事業年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,014,173	—	—	—
受取手形	3,291,837	—	—	—
売掛金	2,372,717	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	8,453	19,593	10,848	—
差入保証金	—	16,815	7,350	48,247
破産更生債権等 ※	11,867	16,853	—	—
合計	7,699,049	53,262	18,198	48,247

※ 破産更生債権等のうち償還予定の時期及び金額が見込めない52,455円については、含まれておりません。

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	76,660	76,660	54,460	—	—	—
リース債務	6,222	6,457	6,045	4,573	3,249	4,025
合計	282,882	83,117	60,505	4,573	3,249	4,025

当事業年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	270,000	—	—	—	—	—
長期借入金	109,980	87,780	8,370	—	—	—
リース債務	7,123	7,028	5,556	4,232	3,502	1,423
合計	387,103	94,808	13,926	4,232	3,502	1,423

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式0千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式0千円、関連会社株式0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成24年12月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	75,870	54,175	21,695
その他	19,416	16,590	2,826
小計	95,286	70,765	24,521
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,523	6,704	△3,180
その他	—	—	—
小計	3,523	6,704	△3,180
合計	98,810	77,469	21,341

当事業年度（平成25年12月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	36,468	14,042	22,426
その他	47,859	38,719	9,140
小計	84,328	52,761	31,567
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	25,333	29,408	△4,075
その他	9,289	9,985	△695
小計	34,622	39,393	△4,771
合計	118,951	92,155	26,796

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額は3,809千円、前事業年度の貸借対照表計上額は3,809千円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
その他	11,669	—	2,076
合計	11,669	—	2,076

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	32,725	12,695	—
その他	14,327	6,495	—
合計	47,053	19,191	—

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について、減損処理したものはありません。なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに、減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも、減損処理を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

重要なデリバティブ取引はありません。

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

重要なデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年9月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 確定拠出年金掛金	14,229千円	14,233千円
(2) 割増退職金	4,206	3,115
合計	18,435	17,348

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	17,627千円	20,381千円
未払事業税	11,721	10,297
未払事業所税	1,509	1,526
その他	2,369	2,837
繰延税金資産 (流動) 合計	33,227	35,043
繰延税金負債 (流動)		
特別償却準備金	—	△730
その他有価証券評価差額金	—	△1,547
繰延税金負債 (流動) 合計	—	△2,277
繰延税金資産 (流動) の純額	33,227	32,765
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	21,477	24,156
役員退職慰労引当金	24,957	28,238
長期未払金	5,730	5,363
ゴルフ会員権評価損	2,803	2,803
商品評価損	5,480	6,841
関係会社株式評価損	2,808	2,808
資産除去債務	9,116	9,363
減損損失	—	6,418
その他	776	2,074
小計	73,149	88,067
評価性引当額	△72,756	△85,900
繰延税金資産 (固定) 合計	393	2,166
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△380	△344
特別償却準備金	—	△4,152
その他有価証券評価差額金	△7,575	△7,965
繰延税金負債 (固定) 合計	△7,956	△12,461
繰延税金負債 (固定) の純額	△7,563	△10,294

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率		37.9%
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.1
住民税均等割		4.0
評価性引当額の増減		3.0
その他		△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.7

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

財務諸表等規則第8条の9及び監査委員会報告第58号により、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

財務諸表等規則第8条の9及び監査委員会報告第58号により、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(イ) 当該資産除去債務の概要

営業用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、当事業年度末における資産除去債務のうち一部は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(ロ) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20～31年と見積り、割引率は1.9～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(ハ) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高	22,457千円	22,837千円
時の経過による調整額	380	380
期末残高	22,837	23,218

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	軽量鋼製 下地材・不燃材	建築金物・ エクステリア	鉄線・溶接 金網	A L C 金具 副資材	カラー鉄板・ 環境関連	窯業建材金具 副資材	合計
外部顧客への売上高	10,735,448	1,663,937	1,194,403	693,572	1,280,973	90,770	15,659,104

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算上の売上高の10%以上の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	軽量鋼製 下地材・不燃材	建築金物・ エクステリア	鉄線・溶接 金網	A L C 金具 副資材	カラー鉄板・ 環境関連	窯業建材金具 副資材	合計
外部顧客への売上高	11,278,503	1,587,900	1,180,768	797,659	1,614,964	87,204	16,547,000

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算上の売上高の10%以上の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱タンポポホームサービス	岐阜県 多治見市	17,000	建設業	(所有) 直接100.0	資金の援助 役員の兼任	-	-	長期未収入金 (注2)	15,000
							-	-	長期貸付金 (注2)	12,000
							利息の受取 (注1)	120	未収入金 (注2)	30

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 2. ㈱タンポポホームサービスに対し、7,200千円の貸倒引当金を計上しております。
 3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	㈲ユーエス	広島県 福山市	3,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接0.2	事務所・倉庫賃借 資金の援助 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	12,571	-	-
							貸付金の回収	5,876	短期貸付金	4,296
	利息の受取 (注2)	123	-	-						
	白百合商事㈱	名古屋市 千種区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接16.9	事務所・倉庫賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	14,239	-	-
役員 の 近親者	齋藤 実 (注3)	-	-	当社 相談役	(被所有) 直接3.2	当社相談役	相談役報酬 の支払 (注1)	12,000	-	-

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ・事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。
 ・相談役報酬額は、常務会において決定しております。
 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は63回分割返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
 3. 代表取締役社長齋藤 悟の実父であり、当社の代表取締役社長及び会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。
 4. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱タンポポホームサービス	岐阜県 多治見市	17,000	建設業	(所有) 直接100.0	資金の援助 役員の兼任	-	-	長期未収入金 (注2)	15,000
							-	-	長期貸付金 (注2)	12,000
							利息の受取 (注1)	120	未収入金 (注2)	30

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 2. ㈱タンポポホームサービスに対し、10,200千円の貸倒引当金を計上しております。
 3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(有)ユーエス	広島県 福山市	3,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 0.2	事務所・倉庫賃借 資金の援助 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	11,888	—	—
							貸付金の回収	4,296	—	—
							利息の受取 (注2)	28	—	—
	白百合商事(株)	名古屋 市千種区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接16.9	事務所・倉庫賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	14,239	—	—
役員の 近親者	斎藤 実 (注3)	—	—	当社 相談役	(被所有) 直接 3.2	当社相談役	相談役報酬 の支払 (注1)	12,000	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。
- ・相談役報酬額は、常務会において決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は63回分割返済としており、当事業年度に全額が回収されております。なお、担保は受け入れておりません。

3. 代表取締役社長斎藤 悟の実父であり、当社の代表取締役社長及び会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。

4. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	580円78銭	1株当たり純資産額	607円16銭
1株当たり当期純利益金額	24円33銭	1株当たり当期純利益金額	29円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益 (千円)	199,427	244,421
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	199,427	244,421
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,196	8,194

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
チヨダウーテ(株)	41,790	19,014
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,900	18,668
四国化成工業(株)	8,069	6,431
(株)エディオン	10,274	6,318
備南観光開発(株)	6	3,809
(株)名古屋銀行	10,000	3,560
(株)パロー	2,400	3,338
大阪製鐵(株)	1,100	2,008
萩原電気(株)	1,000	1,452
その他 (1銘柄)	200	1,010
計	101,739	65,611

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
[証券投資信託受益証券]		
大和証券投資信託委託		
新世代成長株ファンド	10,000	8,453
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[証券投資信託受益証券]		
新光投信		
世界好配当ピュア・インフラ株式	5,820	10,848
大和住銀投信投資顧問		
北米シェール関連株ファンド	9,657	10,304
国際投信投資顧問		
ワールド・リート・オープン	5,416	10,205
三菱UFJ投信		
アセアン株式オープン	10,388	9,289
野村アセットマネジメント		
リサーチ・アクティブ・オープン	8,646	8,048
計	49,930	57,149

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,393,425	9,740	18,946 (17,772)	1,384,219	1,106,730	20,826	277,489
構築物	103,162	—	47 (47)	103,114	96,294	995	6,820
機械及び装置	339,204	28,896	5,366 (66)	362,733	312,265	9,089	50,468
車両運搬具	51,527	3,001	3,472	51,055	46,770	3,686	4,285
工具、器具及び備品	95,051	2,074	4,495 (517)	92,630	80,106	8,570	12,523
土地	1,505,958	—	—	1,505,958	—	—	1,505,958
リース資産	36,750	4,680	—	41,430	13,894	6,306	27,536
有形固定資産計	3,525,079	48,392	32,328 (18,404)	3,541,143	1,656,061	49,473	1,885,081
無形固定資産							
ソフトウェア	13,302	—	—	13,302	9,183	2,153	4,118
電話加入権	7,509	—	—	7,509	—	—	7,509
その他	545	331	—	876	58	22	818
無形固定資産計	21,357	331	—	21,688	9,242	2,175	12,446
投資その他の資産							
長期前払費用	14,340	143	3,562	10,921	448	185	10,472
投資不動産	152,712	—	—	152,712	20,788	285	131,923
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	270,000	0.79	—
1年以内に返済予定の長期借入金	76,660	109,980	0.77	—
1年以内に返済予定のリース債務	6,222	7,123	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	131,120	96,150	0.77	平成27年 ～平成28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	24,351	21,743	—	平成27年 ～平成31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	438,354	504,997	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	87,780	8,370	—	—
リース債務	7,028	5,556	4,232	3,502

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	105,432	4,722	14,397	7,773	87,983
賞与引当金	46,548	53,818	46,548	—	53,818
役員退職慰労引当金	70,301	9,241	—	—	79,543

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)7,773千円は、債権回収による取崩額4,759千円及び一般債権額減少に伴う取崩額3,013千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	20,848
預金	
当座預金	513,184
普通預金	1,231,022
定期預金	238,000
定期積金	10,000
別段預金	1,118
小計	1,993,325
合計	2,014,173

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三洋建材(株)	117,595
(株)アマノ	75,675
三井物産鋼材販売(株)	67,176
香川ニチラス建材(株)	64,179
(株)新宮建材	62,653
その他	2,904,557
合計	3,291,837

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成26年 1月 (内平成25年12月31日期日247,486千円)	1,068,865
2月	887,499
3月	794,893
4月以降	540,579
合計	3,291,837

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱ウッドフレンズ	100,537
香川ニチラス建材㈱	48,903
一建設㈱	32,709
未来工業㈱	31,557
明盛産商㈱	29,156
その他	2,129,852
合計	2,372,717

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,205,303	17,374,350	17,206,936	2,372,717	87.8	48.08

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ニ. 商品

区分	金額 (千円)
軽量鋼製下地材・不燃材	451,472
カラー鉄板・環境関連	246,529
建築金物・エクステリア	70,955
A L C金具副資材	50,124
鉄線・溶接金網	43,569
窯業建材金具副資材	10,256
合計	872,907

ホ. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
印紙・切手	2,471
商品カタログ	447
カラー見本帳	368
その他	1,281
合計	4,569

② 負債の部

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井物産スチール(株)	910,724
ビルトマテリアル(株)	201,643
八潮建材工業(株)	200,650
株エーアンドエーマテリアル	182,900
チヨダウーテ(株)	168,059
その他	1,838,625
合計	3,502,604

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成26年 1月 (内平成25年12月31日期日643,727千円)	1,404,147
2月	873,470
3月	677,338
4月以降	547,647
合計	3,502,604

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
吉野石膏(株)	291,633
三井物産スチール(株)	287,377
住友林業(株)	109,091
ビルトマテリアル(株)	69,012
八潮建材工業(株)	62,056
その他	1,010,875
合計	1,830,047

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	3,960,122	7,497,915	11,816,456	16,547,000
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	125,991	143,615	282,943	450,161
四半期(当期)純利益金額 (千円)	63,914	70,198	144,551	244,421
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.80	8.57	17.64	29.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.80	0.77	9.07	12.19

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hatsuho.co.jp/kg/irindex.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に定める請求をする権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

平成25年3月28日 東海財務局長に提出

事業年度（第55期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年3月28日 東海財務局長に提出

事業年度（第55期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(3) 四半期報告書及び確認書

第1四半期 平成25年5月14日 東海財務局長に提出

（第56期第1四半期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

第2四半期 平成25年8月12日 東海財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

第3四半期 平成25年11月13日 東海財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年3月28日

初穂商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文 ⑨

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている初穂商事株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、初穂商事株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、初徳商事株式会社の平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、初徳商事株式会社が平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。